

行政視察報告書(案)

令和8年10月7日

委員会名		厚生文教常任委員会
参加者	委員長	楊 隆 子
	副委員長	原 久美子
	委員	城 戸 佐和子 鈴木 和 宏 北 森 明日香 清水 隆 男
期 間		令和8年8月5日（水）～8月7日（金）
視察地、 調査項目 及び概要	岐阜県 恵那市	1 旧吉田小校舎跡地利用について (1) 本市の現状と課題 本市では、令和8年3月に「新しい学校づくり推進基本計画」に関する答申が提出され、今後、答申を軸に計画の成案化を進める予定である。学校配置の見直しに加え、小中一貫教育や学校跡施設の活用、広域避難所、地域コミュニティ機能等を一体的に検討している。また、学校再編に伴う地域や学校関係者への影響、統廃合・施設整備に係る財源、学校跡施設の活用が課題となっている。 (2) 調査目的 恵那市では、児童数の減少等を背景に平成26年4月に吉田小学校を明智小学校に編入統合し、閉校後の校舎を民間事業者へ有償譲渡した。現在は介護施設や高齢者の居場所等として活用され、雇用創出や地域活性化にもつながっている。本市でも今後の学校再編に伴い学校跡施設が生じる可能性があることから、統合までの経緯、地域との合意形成、学校跡施設の活用方法、民間事業者への譲渡経過及び譲渡後の地域に果たす役割について調査し、今後の本市における学校跡施設の有効活用と地域づくりの参考とするため。 (3) 調査概要 恵那市では、人口減少や少子化により学校の小規模化が進み、吉田小学校は児童数が昭和55年度の168人から平成22年度には47人まで減少し、複式学級が避けられない状況となっていた。市は統合を単なる児童数の問題ではなく、「こどもたちにとって、より良い学習環境、教育環境をどのように確保するか」という視点から検討した。平成24年度には地域代表、保護者、学校関係者、行政関係者等による「明智町小学校再編検討協議会」を設置し、全9回の協議、アンケート、意識調査、他校視察等を行い、統合について共通理解を形成した。 学校跡施設については、平成25年度から検討委員会を設置し、地域活動拠点、公共施設、民間活用等を検討した。単なる施設処分ではなく地域活性化につなげることを重視し、雇用、定住、福祉、産業振興等につながる提案を求めて公募し、株式会社朋優を選定した。同社は、

視察地、 調査項目 及び概要	岐阜県 恵那市	介護施設に加え、元気な高齢者の居場所、休耕田を活用した農場、農業体験、地域住民の雇用、地域ブランドづくり等に取り組んでいる。 また、プールは立地的に学校跡施設と一体的に活用することが困難だったので、民間譲渡せず市が管理し、プール跡地に蓄電設備を整備。太陽光発電の電力を蓄電し、災害時には約300m離れた避難所へ電力を供給する仕組みとしている。 なお、恵那市では中学校5校の統合に伴い、通学手段としてスクールバスを導入した。統合により通学距離が長くなり、スクールバスの乗車時間が片道約50分となる地域もあることから、帰宅時間等の制約により、部活動への参加が難しくなった生徒もいる。 (4) 考察 今回の視察で特に参考となったのは、学校統合を児童数の減少への対応にとどめず、「学校がなくなった後の地域をどうしていくか」まで一体的に考えていた点である。学校は教育の場であると同時に、地域住民が集い、つながりを維持する拠点でもある。 恵那市では、統合による地域コミュニティへの影響を踏まえ、地域づくりや交流機会の確保を並行して検討していた。また、統合の検討では、こどもたちにとってより良い教育環境となるかを重視し、地域や保護者と協議を重ねながら合意形成を図っていた点も参考となる。 本市においても、協議の回数だけでなく、意見を計画に反映し、その内容を示した上で再度意見を聴くなど、継続的な対話が重要である。学校跡施設については、民間事業者の専門性や提案力を活用し、施設の一部で防災機能を維持しながら地域に新たな価値を生み出していた。 本市においても、学校再編と学校跡施設活用を一体的に捉え、教育環境への効果と地域への影響を検証しながら、福祉、雇用、交流、産業、防災等につながる地域づくりとして検討することが重要である。
	岐阜県 岐阜市	1 生活習慣病の予防等における取組について (1) 本市の現状と課題 本市では、高齢化の進展に伴い、健康寿命の延伸と介護予防の推進が課題となっている。健康づくり事業は、健康意識や運動への関心が高い市民の参加が中心となる傾向があり、運動習慣のない市民や働く世代、子育て世代の参加促進が課題である。また、事業の開催回数や参加者数を把握する一方で、運動習慣の定着や身体機能の改善など、市民の行動変容や健康状態の変化についても把握する必要がある。 (2) 調査目的 健康寿命の延伸と介護予防の推進において、本市においても重要な課題となっている。特に、生活習慣病やフレイル、要介護状態等を予防するためには、日常的な運動習慣を早い段階から身につけ、継続することが重要である。 そこで、岐阜市が取り組む「健幸都市ぎふ」について、運動習慣のない市民や健康無関心層への参加促進、運動習慣の定着を図るための施設やプログラム、地域資源を活用した健康づくり、成果連動型民間委託契約方式（P F S）を活用した取組等について調査し、本市にお

視察地、 調査項目 及び概要	岐阜県 岐阜市	ける健康づくり施策の参考とするため。 (3) 調査概要 岐阜市では、健康寿命の延伸を重要な課題として捉え、「健幸都市ぎふ」の取組を進めている。健康づくり課に健康づくり係と栄養改善推進係を置き、運動と食の両面から市民の健康を支援している。 運動習慣形成の拠点として、柳ヶ瀬健康運動施設「ウゴクテ」を整備し、無料の短時間教室や有料教室、トレーニングルーム等を提供している。無料教室を運動習慣形成の入口とし、その後、参加者の意欲や体力に応じて有料教室や施設利用につなげるほか、利用実績に応じてスタンプが貯まる「ウゴクテ記録手帳」や体組成・運動機能の測定機器を活用し、運動の継続を促している。 また、子育て世代に対しては、子育て支援施設「ツナグテ」と連携した親子向けの運動教室や、自宅で取り組める運動動画を提供している。令和7年度には親子向け教室を32回開催し、延べ716人が参加した。 地域資源を活用した取組としては、「クアオルト健康ウォーキング」を実施し、市街地の緑や歴史を楽しみながら歩くコースを整備している。歴史巡りや鵜飼ナイトウォーキングなど、歩くことに楽しみを加えることで、幅広い市民の参加を促している。 さらに、健康づくり事業への参加者が健康意識の高い市民に偏り、運動習慣のない人へのアプローチが課題となっていたことから、令和8年度から、成果連動型民間委託契約方式（P F S）による「運動習慣化健康プログラム」を開始している。参加人数だけでなく、運動習慣の定着や身体機能の改善を成果指標とし、事業終了90日後にも運動習慣の継続状況を確認する仕組みとしている。成果に応じて委託料が変動することで、民間事業者のノウハウや創意工夫を生かしながら、実際の行動変容を目指している。 (4) 考察 今回の視察を通じ、健康寿命の延伸には、健康意識の高い市民だけでなく、これまで健康づくりに参加していなかった市民を取り込む工夫が重要であると認識した。 岐阜市では、無料の短時間教室や親子向け教室、自宅で取り組める動画など、多様な参加方法を用意し、運動初心者や子育て世代の参加につなげている。また、P F Sを活用し、参加者数だけでなく、運動習慣の定着や身体機能の改善を成果として評価している点も参考とすべき点である。本市においても、参加後の継続率や運動習慣、身体機能の変化などを把握し、民間事業者や地域資源も活用しながら、楽しみながら継続できる健康づくりにつなげることが重要である。 2 岐阜城の文化財の保存について (1) 本市の現状と課題 本市には、小田原城をはじめとする貴重な歴史文化資産が残されており、その保存と観光・地域資源としての活用を両立させることが重要な課題となっている。特に、小田原城跡の発掘調査や整備においては、文化庁との協議・調整が必要となることから、文化財としての価
-------------------------------	--------------------	--

視察地、 調査項目 及び概要	岐阜県 岐阜市	値を損なうことなく、本市が目指す整備や活用をどのように進めていくかが課題である。 (2) 調査目的 本市の歴史文化資産を適切に保存するとともに、観光資源として効果的に活用し、その歴史的価値や魅力を来訪者に伝えていくことは重要である。 そこで、岐阜市における岐阜城の発掘調査や史跡整備、歴史的景観の活用、城下町や長良川など周辺地域と一体となった観光振興、歴史的背景を生かしたストーリーづくりや情報発信等について調査し、小田原城をはじめとする本市の歴史文化資産の保存・活用、魅力向上の参考とするため。 (3) 調査概要 岐阜市では、岐阜城を単独の観光施設として捉えるのではなく、金華山、岐阜公園、長良川、城下町など周辺の歴史・文化資産と一体的に活用している。岐阜城跡は平成23年に国史跡に指定され、令和3年に「史跡岐阜城跡整備基本計画」を策定し、発掘調査や整備、情報発信等を進めている。 発掘調査は昭和59年から継続して行われており、山麓の居館跡から庭園跡などが確認されたほか、平成30年度以降は山上部の調査にも重点を置いている。こうした調査によって明らかとなった歴史的事実を観光にも生かし、織田信長が来訪者をもてなした歴史を「信長公のおもてなし」というストーリーとして、岐阜城、城下町、長良川を一体的に発信している。 また、石垣の保存や城郭景観の復元、山上からの眺望や城下から天守を望む景観の確保など、文化財の保存と景観整備を併せて進めている。来訪者が岐阜城の歴史を学んだ上で城下町へ回遊できるよう、岐阜公園へのビジターセンター整備等も計画している。 さらに、メタバース岐阜城などのデジタルコンテンツやイラスト、パンフレット等を活用し、現地では見ることでできない当時の城の姿や発掘調査の成果を分かりやすく伝えている。岐阜公園ではPark-PFIを活用した飲食・物販施設「岐阜城楽市」を整備し、岐阜城周辺での滞在時間の延長や、歴史博物館、城下町などへの回遊を促している。 (4) 考察 今回の視察を通じ、岐阜市では、岐阜城を単独の観光施設としてではなく、発掘調査で明らかになった歴史的価値を基礎に、文化財の保存、景観整備、歴史のストーリー化、情報発信等を一体的に進めていることが分かった。特に、山麓居館の庭園や、織田信長が来訪者をもてなした歴史を、当時の人々を迎え入れた文化として一つのストーリーにまとめ、岐阜の歴史的な魅力として一体的に発信している点は、本市においても参考となる。本市においても、小田原城をはじめとする歴史文化資産を個別に捉えるのではなく、それぞれの歴史的なつながりや背景を一つのストーリーとして分かりやすく伝えることで、歴史文化資産の価値を市民と共有し、その保存と活用につなげていくことが重要である。
-------------------------------	--------------------	---

視察地、 調査項目 及び概要	大阪府 泉大津市	1 給食の充実について (1) 本市の現状と課題 本市は、温暖な気候と豊かな農林水産資源に恵まれ、柑橘類、野菜、米、畜産物、水産物など多様な農林水産物が生産されている。学校給食においても、地場産物を優先的に使用するとともに、下中たまねぎや地魚のかますなどを活用した「小田原献立」を実施し、地産地消と食育を進めている。また、令和5年度から「市内産活用倍増作戦」に取り組み、令和6年度までに市内産食材の使用率25%以上を目標としてきたが、令和5年度の使用率は12.41%にとどまっている。食材の安定確保、価格、集荷・納入体制等が課題となっている。 (2) 調査目的 本市では、地場産物の学校給食への活用や農業の推進など、食育と農業振興に関する取組を進めている一方、農業者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地、食材の安定確保、価格や給食費への影響などの課題を抱えている。 そこで、農業と学校給食を結び付けた取組を進めている泉大津市を視察し、生産地との連携による農産物の安定的な調達方法、学校給食における地場産物の活用、生産者の所得向上や担い手確保につなげる取組、食材の安全性や品質、安定供給、価格、給食費への影響等を含め、学校給食を通じて生産者と消費者をつなぐ農業連携の在り方について調査し、本市の今後の施策の参考とするため。 (3) 調査概要 泉大津市では、令和5年3月に「安全・安心な食料の安定的確保に関する構想」を策定し、「市民の健康増進」と「食料危機への備え」を柱として、農業連携、学校給食、食育を一体的に進めている。市域に占める農地が約2%と限られることから、全国の農山村地域の自治体と農業連携協定を締結し、令和8年3月時点で14自治体と連携している。 連携先から米や農産物を調達することで、泉大津市は食料を安定的に確保し、生産地は安定した販売先を確保することができる。さらに、連携先では、休耕地の活用、農業者の所得向上、担い手確保にもつながるなど、生産地と消費地双方にメリットのある関係を構築している。学校給食では年間約70トンの米を使用し、その約5～6割が有機米・オーガニック米となっている。 食育では、給食で使用する米の産地や生産者を児童生徒に伝えるほか、連携先の農場での収穫体験や、生産者への取材を行う「こども特派員」の取組を実施している。食材を食べるだけでなく、その背景にある農業や生産者を知る機会を設けている点が特徴である。 また、令和7年8月から市内全3中学校でデリバリー方式から自校調理方式へ変更し、温かく出来立ての給食の提供と、調理員と生徒との「顔の見える関係」づくりを進めている。変更後は残食率が17.6%から9.1%へ低下した。さらに、有機米は生産者との直接的なつながりにより中間コストを抑え、さらに市費を投じることで一般的な米と同程度か多少高い程度の価格で調達するとともに、複数自治体と連携
-------------------------------	---------------------	--

視察地、 調査項目 及び概要	大阪府 泉大津市	することで、不作時にも調達先を調整できる体制を整えている。 (4) 考察 今回の視察で特に参考となったのは、泉大津市が学校給食を食事の提供にとどめず、農業、生産者、食育、健康、食料安全をつなぐ場として位置付けている点である。本市は豊かな農林水産資源を有することから、「小田原で作られたものを、小田原のこどもたちが食べ、生産者や生産現場を知る」機会をさらに充実させることが考えられる。既存の学校給食や農業体験等を相互に関連付け、小田原の農林水産資源を「食材」とすると同時に「地域を学ぶ教育資源」として活用することで、地産地消と食育をより深く結び付けることができる。また、生産者、学校、家庭、地域をつなぎ、食品ロス削減等にもつなげる視点が、今後の本市の食育・農業振興施策を検討する上で、重要な視点である。
-------------------------------	---------------------	---